

## ●第2章● 高齢者の現状

### 1 人口と世帯の状況

#### (1) 人口の推移

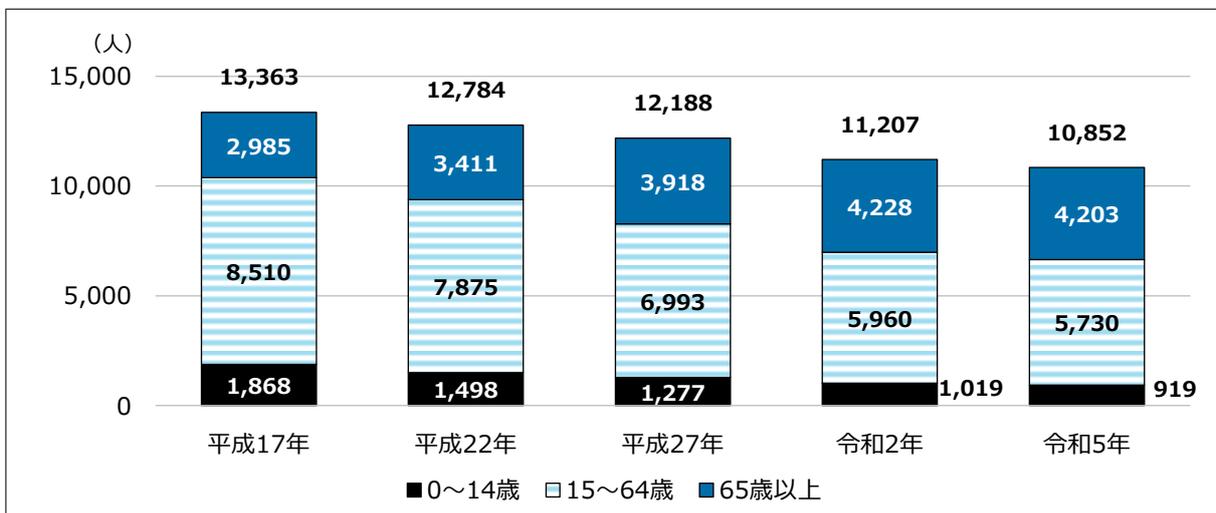
本町の総人口は、平成12（2000）年の13,643人をピークに減少し続けています。令和5（2023）年10月1日現在、10,852人で、23年間で20%以上減少している状況です。

年齢3区分別にみると、65歳以上の老年人口は増加傾向にあり、平成7（1995）年には年少人口を上回りました。0～14歳の年少人口が昭和55（1980）年以降は減少し続けていることもあり、15～64歳の生産年齢人口は平成7（1995）年をピークに減少に転じ、現在も減少し続けています。

また、本町は、大学卒業・就職する年齢である20～24歳の転出が目立って多い状況で、25～39歳の比較的若年層も常に転出超過となっています。生産年齢人口の急激な減少は、今後の安定的な介護サービスの提供の観点からも重大な課題となっています。

今後は高齢者人口も減少すると考えられますが、人口割合（高齢化率）は、少なくとも団塊ジュニアが高齢者となる令和22（2040）年までは上昇し続けることが見込まれます。

#### 田上町の人口推移

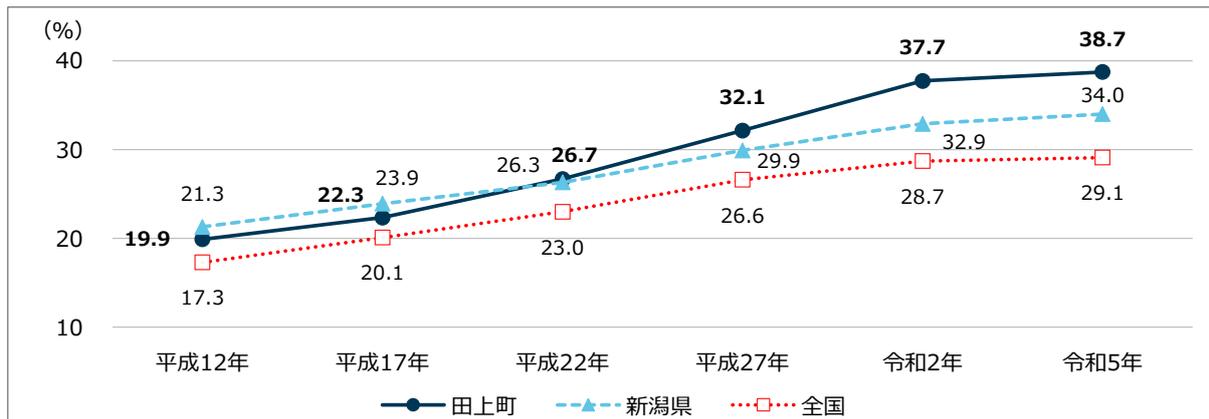


資料：国勢調査 令和5年は住民基本台帳（10月1日）

高齢化率の推移を全国、新潟県と比較すると、平成17（2005）年までは新潟県平均を下回っていますが、平成22（2010）年以降は全国平均、新潟県平均を上回り、増加傾向で推移しています。

## 第2章 高齢者の現状

### 高齢化率の推移



資料：国勢調査、令和5年は住民基本台帳（10月1日）

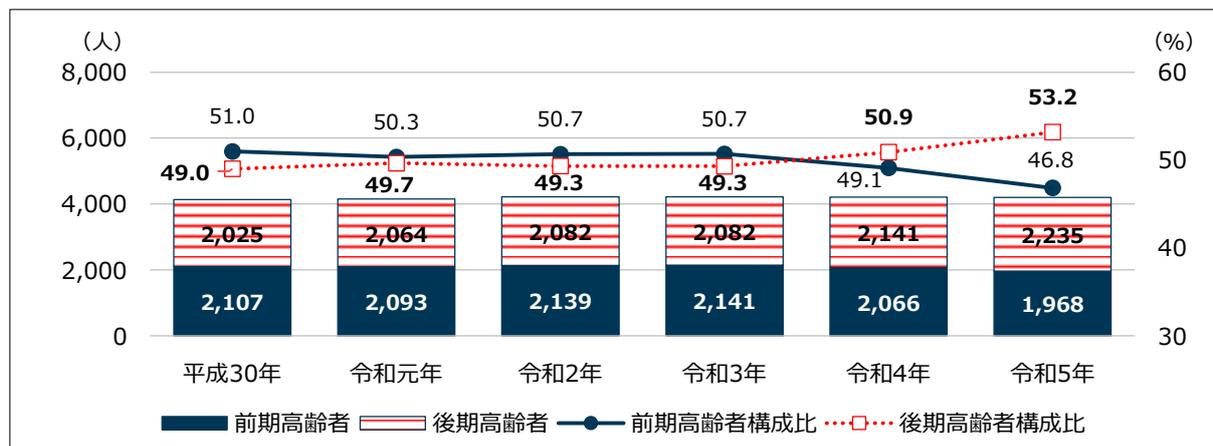
前期高齢者数は令和3年をピークに減少に転じ、後期高齢者数は増加傾向にあります。65歳以上の人数の構成比をみると、令和4（2022）年以降は後期高齢者の割合が50%を超え、65歳以上の高齢者のうち2人に1人が後期高齢者となっています。

### 第7期と8期の人口

区分	第7期			第8期		
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
総人口	11,839人	11,607人	11,401人	11,230人	11,209人	10,852人
65歳以上	4,132人	4,157人	4,221人	4,223人	4,207人	4,203人
前期高齢者 (構成比)	2,107人 (17.8%)	2,093人 (18.0%)	2,139人 (18.8%)	2,141人 (19.1%)	2,066人 (18.4%)	1,968人 (18.1%)
後期高齢者 (構成比)	2,025人 (17.1%)	2,064人 (17.8%)	2,082人 (18.3%)	2,082人 (18.5%)	2,141人 (19.4%)	2,235人 (20.6%)
高齢化率	田上町	34.9%	35.8%	37.0%	37.6%	38.7%
	新潟県	31.9%	32.4%	32.9%	33.4%	34.0%
	全国	28.1%	28.4%	28.7%	29.1%	29.1%

資料：住民基本台帳、新潟県・全国は高齢者の現況（10月1日）

### 65歳以上の前期高齢者と後期高齢者の人数と構成比



## (2) 高齢者世帯の状況

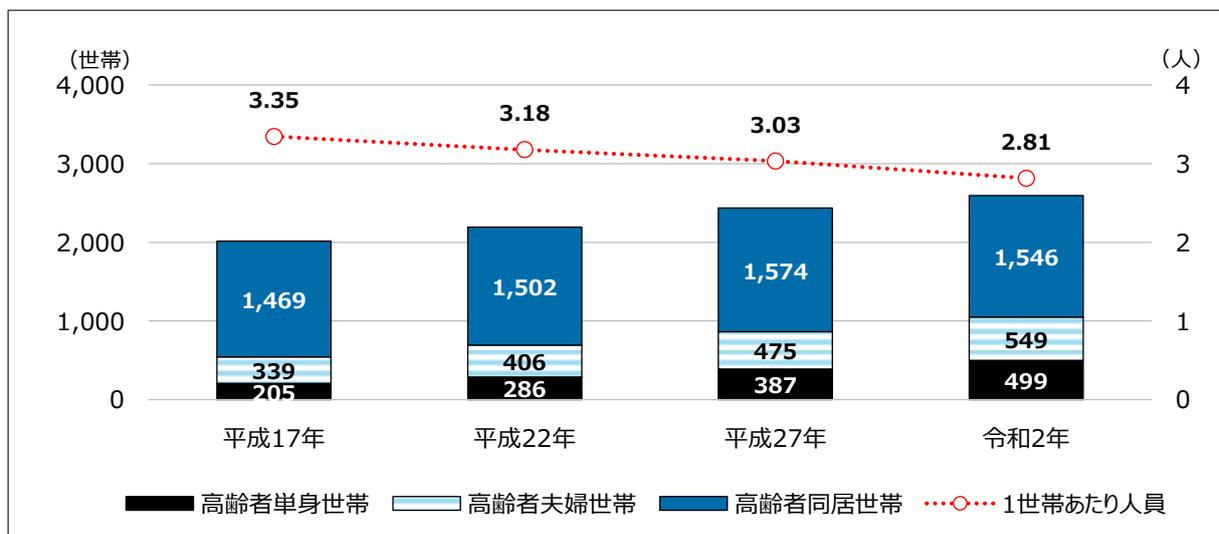
人口は減少していますが、一般世帯数は増加傾向にあります。そのため、1世帯あたり人口は減少し続けています。

65歳以上の高齢者のいる世帯についても、世帯数は増加する一方で、単身世帯、夫婦のみ世帯の割合が増加しています。

### 高齢者世帯の状況

	平成17年 (2005)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
一般世帯数 (1世帯あたり人員)	3,994世帯 (3.35人)	4,024世帯 (3.18人)	4,017世帯 (3.03人)	3,983世帯 (2.81人)
高齢者のいる世帯 (構成比)	2,013世帯 (50.4%)	2,194世帯 (54.5%)	2,436世帯 (60.6%)	2,594世帯 (65.1%)
高齢者単身世帯 (構成比)	205世帯 (5.1%)	286世帯 (7.1%)	387世帯 (9.6%)	499世帯 (12.5%)
高齢者夫婦世帯 (構成比)	339世帯 (8.5%)	406世帯 (10.1%)	475世帯 (11.8%)	549世帯 (13.8%)
高齢者同居世帯 (構成比)	1,469世帯 (36.8%)	1,502世帯 (37.3%)	1,574世帯 (39.2%)	1,546世帯 (38.8%)

資料：国勢調査



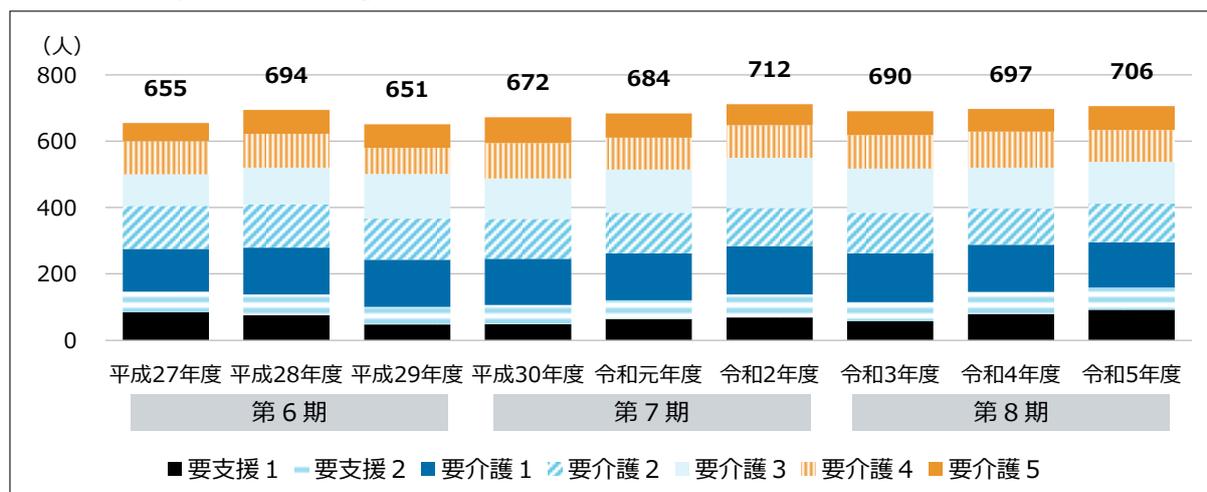
## 2 介護保険事業の状況

### (1) 要支援・要介護認定者の推移

第6期からの要支援・要介護認定者の推移をみると、高齢者人口の増加もあり、緩やかな増加傾向にあります。

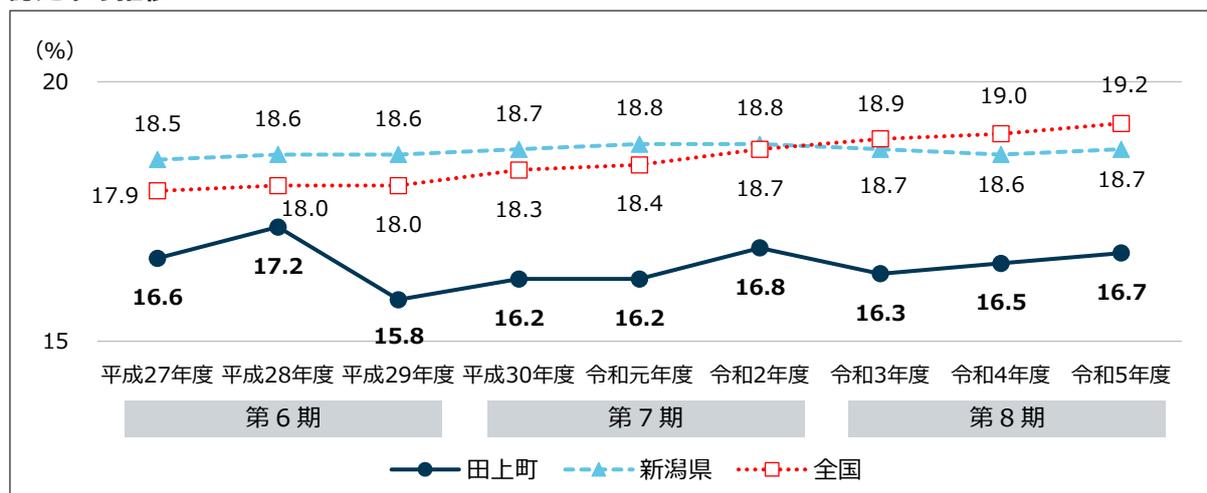
第1号被保険者数に占める認定者の割合（認定率）を全国、新潟県と比較すると、本町の認定率は全国平均、新潟県平均を下回って推移しています。

#### 要支援・要介護認定者数の推移



資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和5年度は6月末時点）

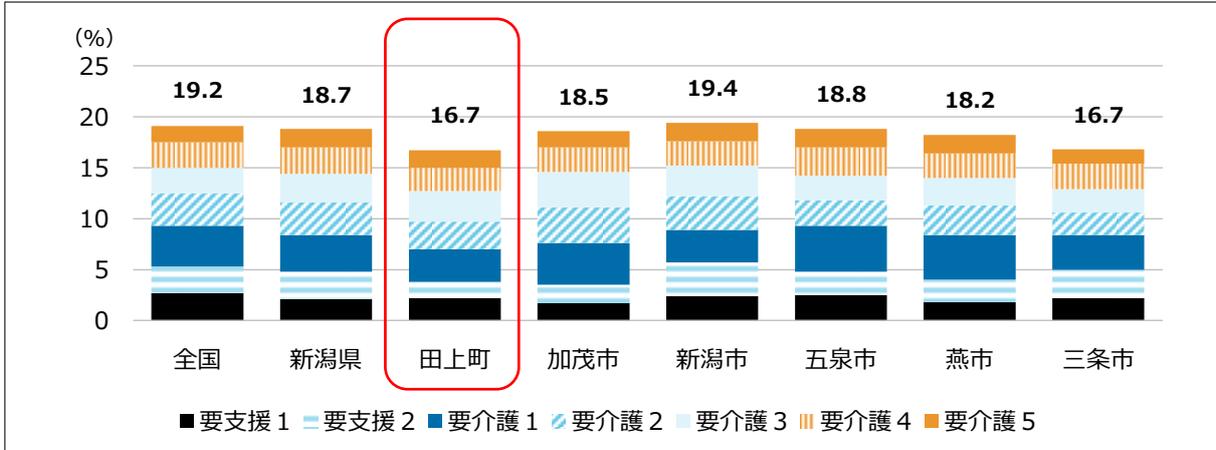
#### 認定率の推移



資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和5年度は6月末時点）

要支援・要介護度別の認定率を全国、新潟県、また近隣の5つの市と比較すると、本町の認定率は三条市とともに最も低くなっています。

認定率の比較

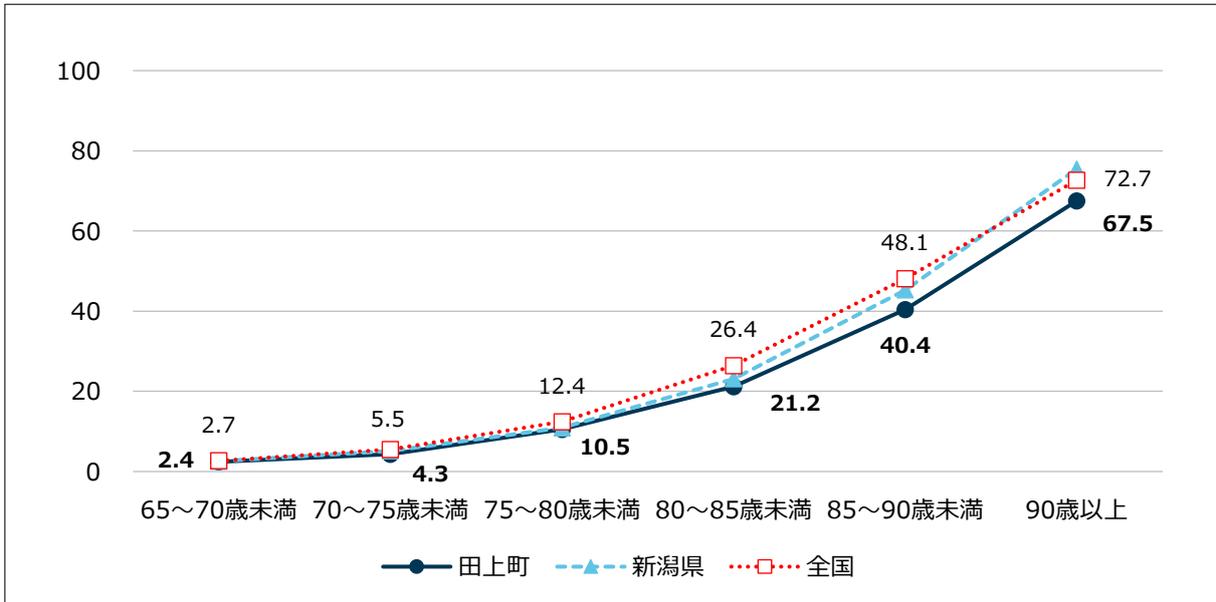


資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和5年11月出力）

年齢階級別の要介護認定率をみると、65歳以上全体の認定率は16.2%ですが、75歳以上全体では29.0%、85歳以上全体では52.3%となっており、85歳以上の半数が要介護認定を受けている状況です。

本市の認定率は、すべての年齢層で全国平均を下回っています。今後も健康寿命の延伸を目指し、介護予防の取り組みを推進していきます。

年齢階級別の要介護認定率（数値は太字が田上町、細字は全国）



資料：令和2年度介護保険事業状況報告（年報）、新潟県推計人口（令和3年4月1日現在）  
 全国…令和4年版 厚生労働白書－社会保障を支える人材の確保－

## (2) 認知症高齢者

要支援認定・要介護認定を受けた被保険者のうち、日常生活自立度Ⅱa以上の認知症高齢者数は470人となっています。

令和5(2023)年10月1日現在、要介護認定を受けている764人の認知症日常生活自立度を要介護度別にみると、要介護度の重度化に伴い、認知症日常生活自立度も重度化する傾向が明らかとなっています。要支援1・2では認知症日常生活自立度Ⅲ以上は0人(0.0%)となっている一方で、要介護3以上では180人(81.1%)となっています。

このことから、要介護度の重度化に伴い、介護者には移動の介助や家事などの身体的介護だけでなく、認知症症状への対応が求められるようになることがわかります。

### 認知症高齢者数の推移

区分	第7期			第8期		
	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
認知症高齢者数	454人	456人	456人	459人	445人	470人

資料：保健福祉課（各年10月1日現在）

### 要介護度別 認知症日常生活自立度

区分	自立	I	II	III	IV	M	総数
要支援1	52人	38人	10人	0人	0人	0人	100人
要支援2	45人	23人	4人	0人	0人	0人	72人
要介護1	9人	35人	98人	3人	0人	0人	145人
要介護2	15人	26人	53人	39人	0人	0人	133人
要介護3	6人	19人	43人	63人	1人	2人	134人
要介護4	3人	17人	32人	40人	6人	0人	98人
要介護5	2人	4人	8人	31人	37人	0人	82人
総数	132人	162人	248人	176人	44人	2人	764人

資料：保健福祉課（令和5年10月1日現在）

※要支援・要介護認定者のうち認定調査の結果、認知症高齢者の日常生活自立度がⅡ以上と判断された方の数値

※認知症高齢者には、第2号被保険者を含む。高齢者人口に対する認知症高齢者の割合は第2号被保険者を含んだ認知症高齢者数の割合

### 認知症高齢者の日常生活自立度

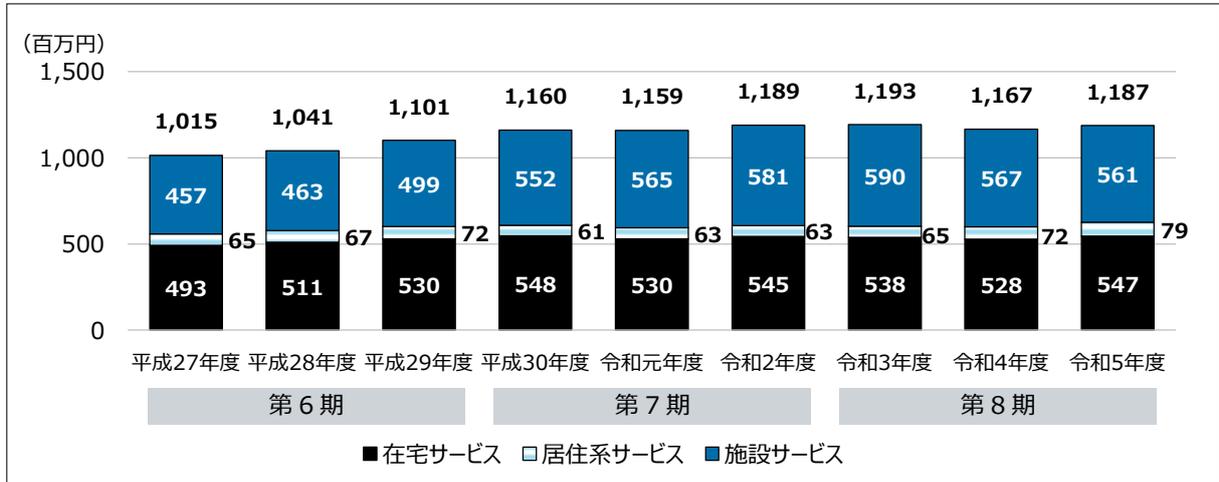
認知症高齢者の日常生活自立度は、高齢者の認知症の程度を加味して、どの程度自立して生活ができるかを評価する指標です。

ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内および社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意していれば自立できる	
II a	家庭外で上記IIの状態がみられる	たびたび道に迷ったり、買い物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記IIの状態がみられる	服薬管理ができない、電話の対応や訪問者への対応など1人で留守番ができない等
III	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さがみられ、介護を必要とする	
III a	日中を中心として上記IIIの状態がみられる	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる
III b	夜間を中心として上記IIIの状態がみられる	やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
IV	日常生活に支障をきたすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁にみられ、常に介護を必要とする	
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患がみられ、専門医療を必要とする	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

### (3) 介護保険サービス

介護保険サービスの給付費の推移をみると、第6期から第8期まで増加傾向にあります。

介護保険サービスの給付費の推移



資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和5年度は見込み）

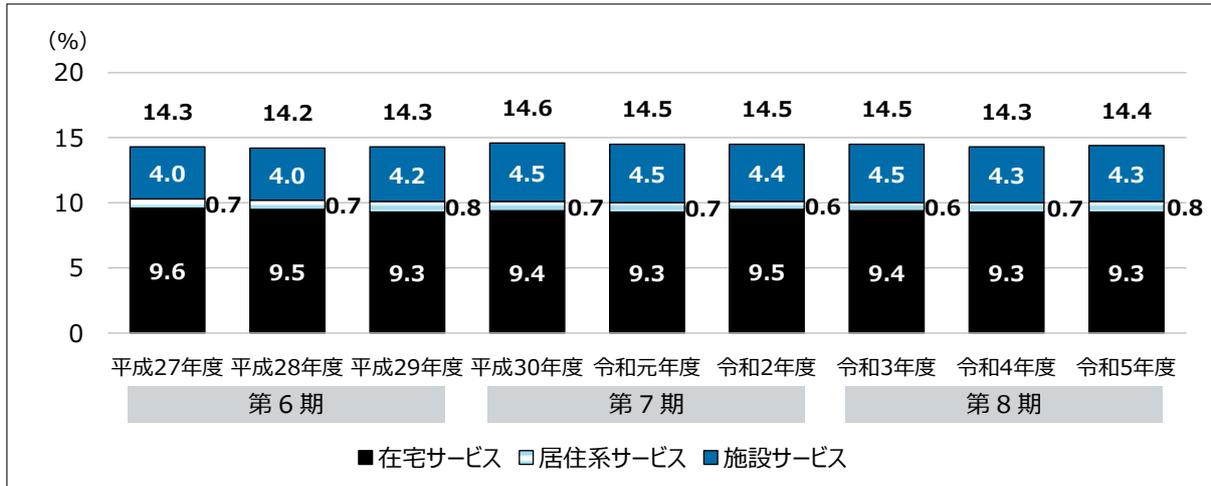
#### 介護保険サービスの分類

地域包括ケア「見える化」システムにおける、「在宅サービス」「居住系サービス」「施設サービス」には、原則として以下のサービスが含まれます。

指標名	含まれるサービス
在宅サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■訪問介護 ■訪問入浴介護 ■訪問看護</li> <li>■訪問リハビリテーション ■居宅療養管理指導 ■通所介護</li> <li>■通所リハビリテーション ■短期入所生活介護</li> <li>■短期入所療養介護 ■福祉用具貸与 ■特定福祉用具販売費</li> <li>■住宅改修費 ■介護予防支援・居宅介護支援</li> <li>■定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ■夜間対応型訪問介護</li> <li>■地域密着型通所介護 ■認知症対応型通所介護</li> <li>■小規模多機能型居宅介護 ■看護小規模多機能型居宅介護 等</li> </ul>
居住系サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■認知症対応型共同生活介護 ■特定施設入居者生活介護</li> <li>■地域密着型特定施設入居者生活介護 等</li> </ul>
施設サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>■介護老人福祉施設</li> <li>■地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</li> <li>■介護老人保健施設 ■介護療養型医療施設</li> </ul>

介護保険サービスの受給率の推移をみると、第6期から第8期の計画期間中は14.2%～14.6%の間でほぼ横ばいに推移しています。

介護サービス受給率の推移

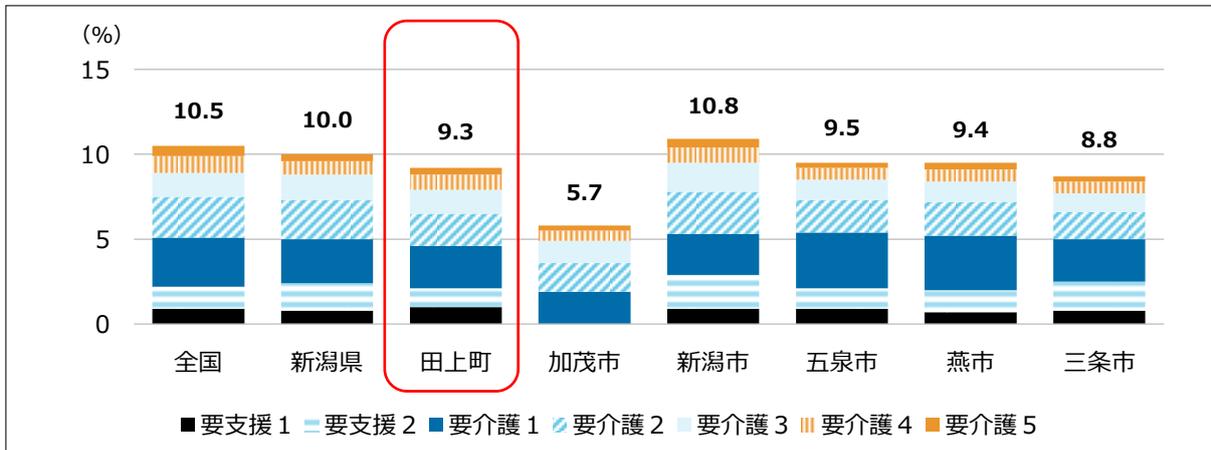


資料：地域包括ケア「見える化」システム

※受給率（年次）は、サービスの受給者数の最新月までの総和を、第1号被保険者数で除した後、当該年度の月数で除した数です。

令和4（2022）年度の在宅サービスの受給率を全国、新潟県、また近隣の5つの市と比較すると、本町の受給率は近隣の五泉市、燕市、三条市とほぼ同率で、全国や新潟県を下回っています。

在宅サービスの受給率

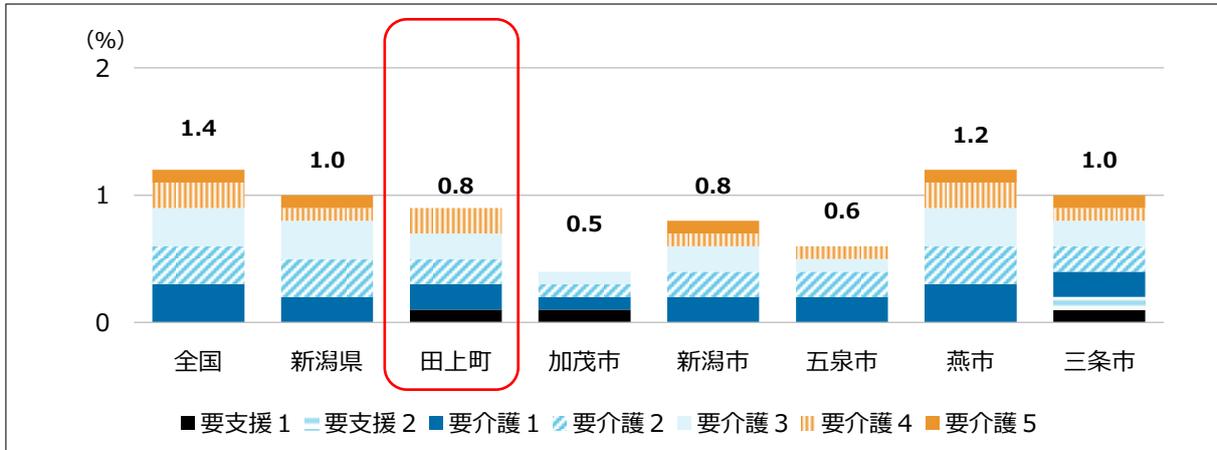


資料：地域包括ケア「見える化」システム

## 第2章 高齢者の現状

令和4（2022）年度の居住系サービスの受給率を全国、新潟県、また近隣の5つの市と比較すると、本町の受給率は近隣の新潟市と同率で、全国や新潟県を下回っています。

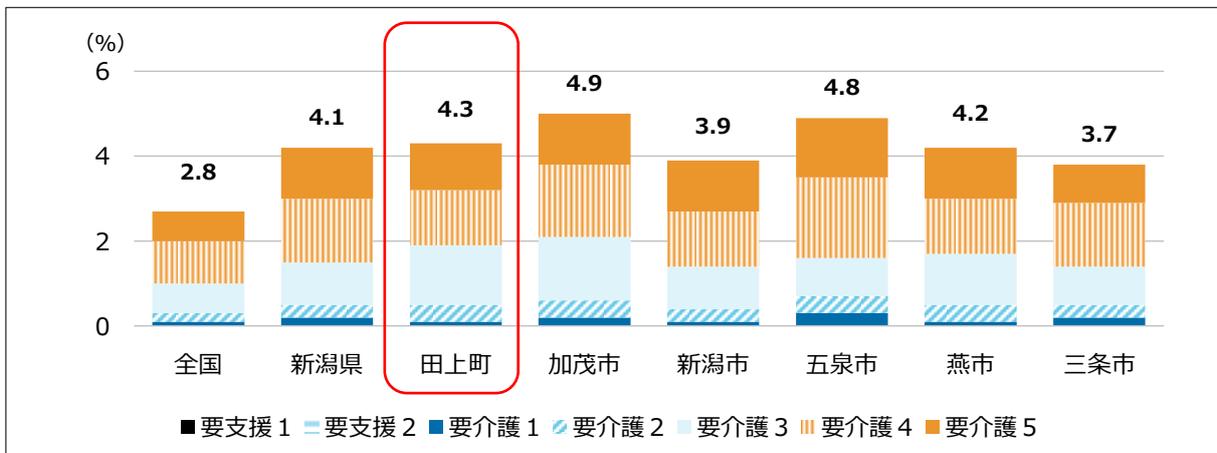
### 居住系サービスの受給率



資料：地域包括ケア「見える化」システム

令和4（2022）年度の施設サービスの受給率を全国、新潟県、また近隣の5つの市と比較すると、本町の受給率は全国や新潟県を上回っていますが、近隣の加茂市、五泉市よりは低くなっています。

### 施設サービスの受給率



資料：地域包括ケア「見える化」システム

### 3 第8期計画介護保険サービス利用状況

#### (1) 居宅サービス

区分		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
① 訪問介護	人数	計画	1,176	1,200	1,224
		実績	822	786	768
		計画比	69.9%	65.5%	62.7%
	給付費	計画	54,228	55,243	56,172
		実績	36,146	37,462	38,552
		計画比	66.7%	67.8%	68.6%
② 訪問入浴介護	人数	計画	108	108	120
		実績	56	71	72
		計画比	51.9%	65.7%	60.0%
	給付費	計画	5,877	5,880	6,505
		実績	2,937	2,645	2,550
		計画比	50.0%	45.0%	39.2%
③ 訪問看護	人数	計画	684	684	720
		実績	746	720	732
		計画比	109.1%	105.3%	101.7%
	給付費	計画	23,612	24,172	25,962
		実績	24,690	29,101	37,953
		計画比	104.6%	120.4%	146.2%
④ 訪問リハビリテーション	人数	計画	192	204	216
		実績	120	115	84
		計画比	62.5%	56.4%	38.9%
	給付費	計画	5,222	5,423	5,656
		実績	3,098	3,264	2,647
		計画比	59.3%	60.2%	46.8%
⑤ 居宅療養管理指導	人数	計画	132	144	144
		実績	141	191	276
		計画比	106.8%	132.6%	191.7%
	給付費	計画	933	1,040	1,040
		実績	765	1,126	2,027
		計画比	82.0%	108.3%	194.9%

※令和5年度は見込み、単位：人、千円/年。以下、この章の表において同様。

第2章 高齢者の現状

区分		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
⑥ 通所介護	人数	計画	2,316	2,508	2,700
		実績	2,158	2,038	1,788
		計画比	93.2%	81.3%	66.2%
	給付費	計画	176,625	189,901	202,547
		実績	163,923	157,964	141,508
		計画比	92.8%	83.2%	69.9%
⑦ 通所リハビリテーション	人数	計画	480	528	600
		実績	530	539	492
		計画比	110.4%	102.1%	82.0%
	給付費	計画	33,069	35,857	40,430
		実績	37,821	38,782	37,928
		計画比	114.4%	108.2%	93.8%
⑧ 短期入所生活介護	人数	計画	1,284	1,320	1,416
		実績	1,172	1,035	1,032
		計画比	91.3%	78.4%	72.9%
	給付費	計画	135,661	140,667	151,401
		実績	129,363	117,434	132,057
		計画比	95.4%	83.5%	87.2%
⑨ 短期入所療養介護 (老健)	人数	計画	0	0	0
		実績	1	13	12
		計画比	-	-	-
	給付費	計画	0	0	0
		実績	134	1,184	380
		計画比	-	-	-
⑩ 福祉用具貸与	人数	計画	2,532	2,640	2,724
		実績	2,237	2,261	2,232
		計画比	88.3%	85.6%	81.9%
	給付費	計画	31,419	32,604	33,705
		実績	28,862	29,438	29,657
		計画比	91.9%	90.3%	88.0%
⑪ 特定福祉用具購入費	人数	計画	48	48	48
		実績	34	41	24
		計画比	70.8%	85.4%	50.0%
	給付費	計画	1,237	1,237	1,237
		実績	1,098	1,454	1,127
		計画比	88.8%	117.5%	91.1%

区分			令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
⑫ 住宅改修費	人数	計画	60	72	72
		実績	32	26	48
		計画比	53.3%	36.1%	66.7%
	給付費	計画	5,573	6,806	6,806
		実績	3,116	2,573	6,234
		計画比	55.9%	37.8%	91.6%
⑬ 特定施設入居者生活 介護	人数	計画	228	276	312
		実績	185	210	264
		計画比	81.1%	76.1%	84.6%
	給付費	計画	41,524	50,689	57,683
		実績	33,975	38,156	47,341
		計画比	81.8%	75.3%	82.1%
⑭ 居宅介護支援	人数	計画	3,828	4,008	4,140
		実績	3,651	3,602	3,372
		計画比	95.4%	89.9%	81.4%
	給付費	計画	57,861	60,798	62,916
		実績	55,734	56,050	52,799
		計画比	96.3%	92.2%	83.9%

※居宅サービス：短期入所療養介護（病院等）、短期入所療養介護（介護医療院）は計画値および実績値が0のため省略しています。

## (2) 地域密着型サービス

区分		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	計画	0	0	0
		実績	4	0	0
		計画比	-	-	-
	給付費	計画	0	0	0
		実績	272	0	0
		計画比	-	-	-
② 小規模多機能型居宅介護	人数	計画	192	228	264
		実績	154	147	156
		計画比	80.2%	64.5%	59.1%
	給付費	計画	35,410	42,677	48,650
		実績	28,284	27,008	28,782
		計画比	79.9%	63.3%	59.2%
③ 認知症対応型共同生活介護	人数	計画	120	144	180
		実績	126	142	144
		計画比	105.0%	98.6%	80.0%
	給付費	計画	27,442	32,803	41,054
		実績	29,609	33,347	35,175
		計画比	107.9%	101.7%	85.7%
④ 地域密着型通所介護	人数	計画	12	12	12
		実績	20	14	12
		計画比	166.7%	116.7%	100.0%
	給付費	計画	505	519	539
		実績	472	439	220
		計画比	93.5%	84.6%	40.8%

※地域密着型サービス：夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護は計画値および実績値が0のため省略しています。

## (3) 施設サービス

区分			令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
① 介護老人福祉施設	人数	計画	1,392	1,392	1,392
		実績	1,420	1,424	1,416
		計画比	102.0%	102.3%	101.7%
	給付費	計画	331,206	331,390	331,390
		実績	333,264	337,742	335,799
		計画比	100.6%	101.9%	101.3%
② 介護老人保健施設	人数	計画	768	780	780
		実績	732	654	600
		計画比	95.3%	83.8%	76.9%
	給付費	計画	213,876	217,509	217,509
		実績	203,804	183,574	167,076
		計画比	95.3%	84.4%	76.8%
③ 介護医療院	人数	計画	132	132	132
		実績	137	119	108
		計画比	103.8%	90.2%	81.8%
	給付費	計画	55,660	55,400	55,400
		実績	52,589	45,556	42,968
		計画比	94.5%	82.2%	77.6%

※施設サービス：介護療養型医療施設は計画値および実績値が0のため省略しています。

## (4) 介護予防サービス

区分		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
① 介護予防訪問看護	人数	計画	192	192
		実績	208	205
		計画比	108.3%	106.8%
	給付費	計画	3,144	3,071
		実績	3,708	4,793
		計画比	117.9%	156.1%
② 介護予防 訪問リハビリテーション	人数	計画	36	36
		実績	38	43
		計画比	105.6%	119.4%
	給付費	計画	552	552
		実績	688	907
		計画比	124.6%	164.3%
③ 介護予防 居宅療養管理指導	人数	計画	12	12
		実績	44	24
		計画比	366.7%	200.0%
	給付費	計画	83	83
		実績	262	132
		計画比	315.7%	159.0%
④ 介護予防 通所リハビリテーション	人数	計画	180	180
		実績	144	147
		計画比	80.0%	81.7%
	給付費	計画	6,329	6,332
		実績	5,030	5,262
		計画比	79.5%	83.1%
⑤ 介護予防 短期入所生活介護	人数	計画	24	24
		実績	9	8
		計画比	37.5%	33.3%
	給付費	計画	1,130	1,131
		実績	400	163
		計画比	35.4%	14.4%

区分		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	
⑥ 介護予防 福祉用具貸与	人数	計画	864	936	948
		実績	744	728	876
		計画比	86.1%	77.8%	92.4%
	給付費	計画	3,766	4,104	4,145
		実績	3,572	3,466	4,386
		計画比	94.8%	84.5%	105.8%
⑦ 特定介護予防 福祉用具購入費	人数	計画	24	36	48
		実績	15	19	24
		計画比	62.5%	52.8%	50.0%
	給付費	計画	579	912	1,244
		実績	553	559	656
		計画比	95.5%	61.3%	52.7%
⑧ 介護予防住宅改修	人数	計画	36	60	60
		実績	20	26	36
		計画比	55.6%	43.3%	60.0%
	給付費	計画	2,582	4,898	4,898
		実績	1,780	1,884	3,222
		計画比	68.9%	38.5%	65.8%
⑨ 介護予防特定施設入 居者生活介護	人数	計画	24	24	24
		実績	18	8	0
		計画比	75.0%	33.3%	0.0%
	給付費	計画	1,897	1,898	1,898
		実績	1,336	412	0
		計画比	70.4%	21.7%	0.0%
⑩ 介護予防支援	人数	計画	984	1,092	1,128
		実績	948	962	1,164
		計画比	96.3%	88.1%	103.2%
	給付費	計画	4,449	4,939	5,102
		実績	4,338	4,558	5,368
		計画比	97.5%	92.3%	105.2%

※介護予防サービス：介護予防訪問入浴介護、介護予防短期入所療養介護（老健）、介護予防短期入所療養介護（病院等）、介護予防短期入所療養介護（介護医療院）は計画値および実績値が0のため省略しています。

## (5) 地域密着型介護予防サービス

区分		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
① 介護予防小規模 多機能型居宅介護	人数	計画	36	36
		実績	19	6
		計画比	52.8%	16.7%
	給付費	計画	2,920	2,922
		実績	1,228	378
		計画比	42.1%	12.9%

※地域密着型介護予防サービス：介護予防認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型共同生活介護は計画値および実績値が0のため省略しています。

## (6) 総給付費の実績

区分		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	合計
総給付費	計画	1,264,371	1,321,457	1,377,980	3,963,808
	実績	1,192,851	1,166,813	1,168,375	3,528,039
	計画比	94.3%	88.3%	84.8%	89.0%

## (7) 地域支援事業費の実績

区分		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	合計
地域支援 事業費	計画	48,491	49,710	53,528	151,729
	実績	40,672	41,231	48,855	130,758
	計画比	83.9%	82.9%	91.3%	86.2%

## 4 アンケート調査結果の概要

### (1) 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査

#### 1. 調査概要

調査の目的	「田上町高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定するにあたり、高齢者の健康状態や日常生活の状況、地域のニーズや課題を把握し、これからの介護保険サービス等、施策の充実を図るための基礎資料とすることを目的として実施
調査期間	令和5年2月9日～令和5年2月28日
調査対象者	令和5年1月時点において、町内在住で要介護認定を受けていない65歳以上の町民から無作為抽出した800人
調査方法	郵送による配布・回収
回収状況	回収数：565 回収率：70.6% 有効回答数：564

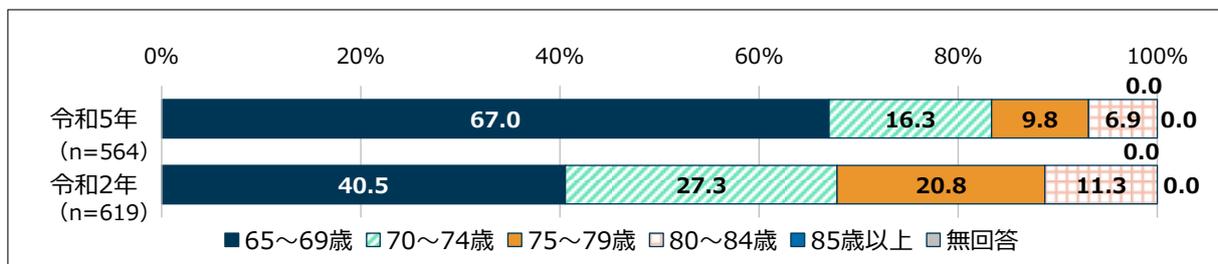
※設問により、令和2年に実施した前回調査結果と比較したグラフを表記しています。

#### 2. 調査結果の概要

##### 調査対象者について

##### ■ 年齢

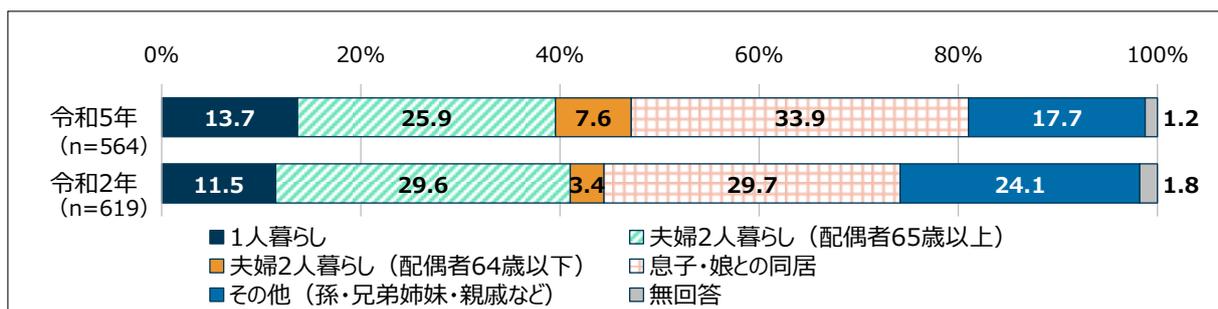
年齢は65～84歳で、平均年齢は69.4歳となっています。



##### ■ 世帯類型

「息子・娘との同居」が33.9%と最も高くなっています。配偶者65歳以上と配偶者64歳以下を合わせると、「夫婦2人暮らし」は33.5%となっています。

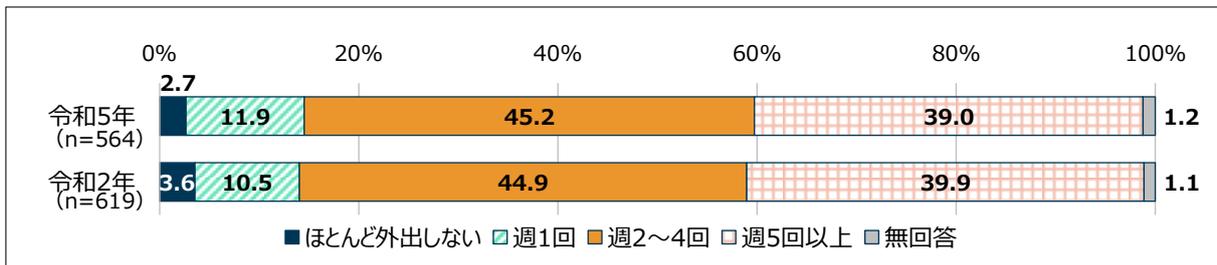
前回調査と比較すると、「その他（孫・兄弟姉妹・親戚など）」の割合が低くなっている一方で、「1人暮らし」の割合が高くなっています。



## 外出について

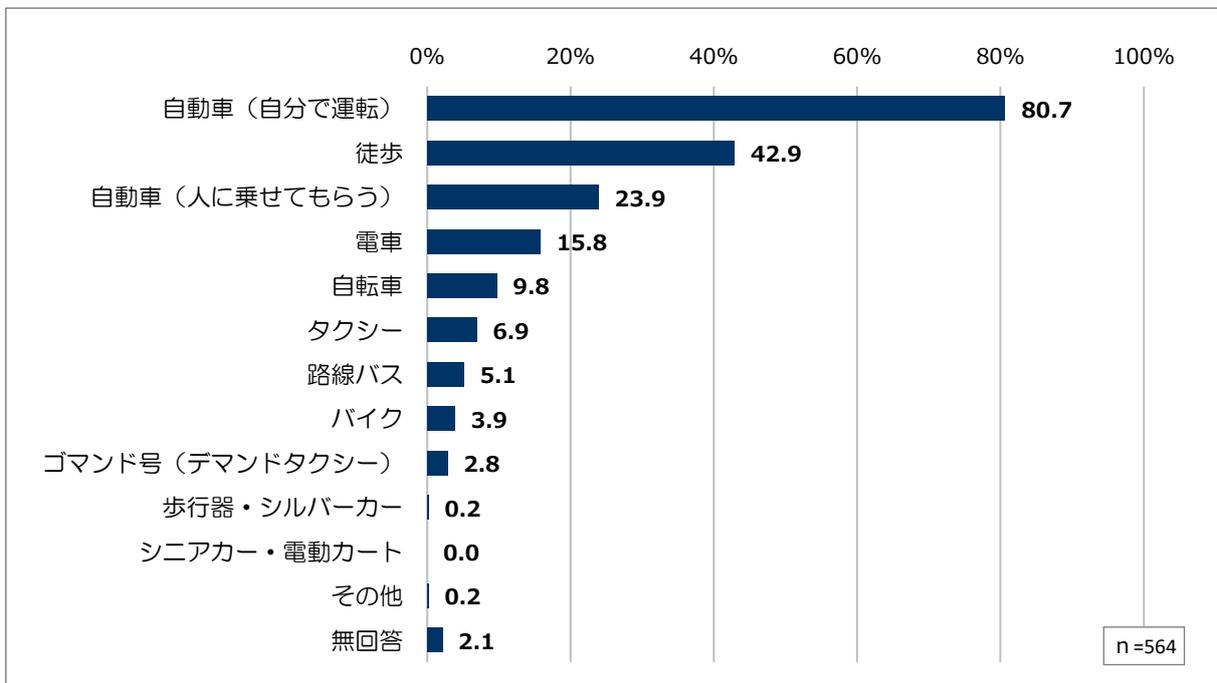
### ■ 外出の頻度

「週2〜4回」が45.2%と最も高くなっています。



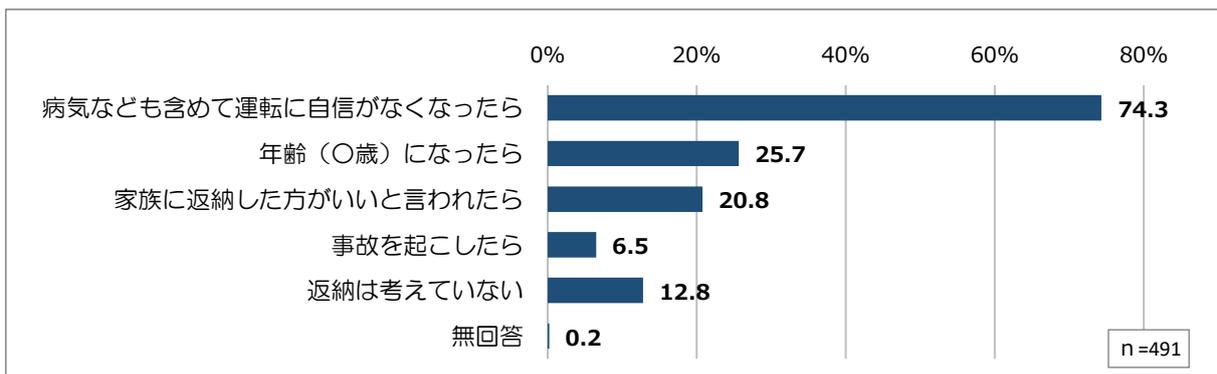
### ■ 外出する際の移動手段（複数回答）

「自動車（自分で運転）」が80.7%となっています。



### ■ 運転免許返納について（複数回答）

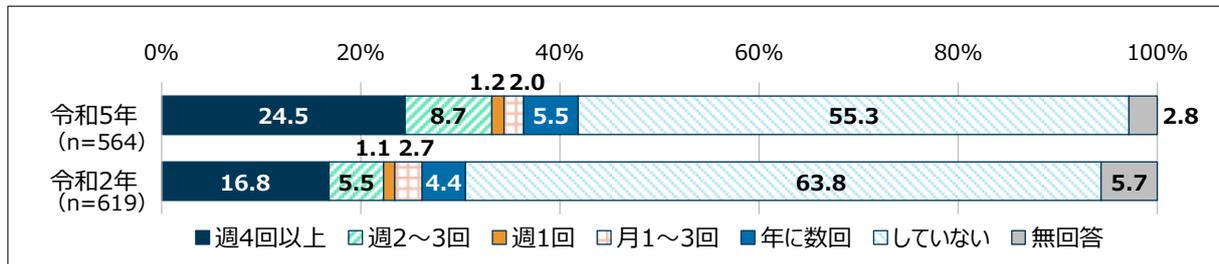
自動車運転免許証を持っている方の、運転免許返納についての考えでは「病気なども含めて運転に自信がなくなったら」が74.3%と最も高くなっています。一方で「返納は考えていない」は12.8%となっています。



## 社会参加について

### ■ 収入のある仕事をしている状況

「週4回以上」が前回調査より7.7ポイント高い24.5%となっています。

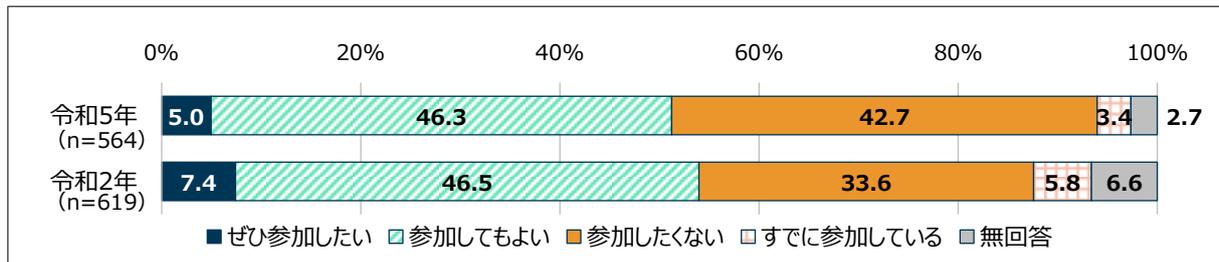


### ■ 地域づくり活動への参加意向

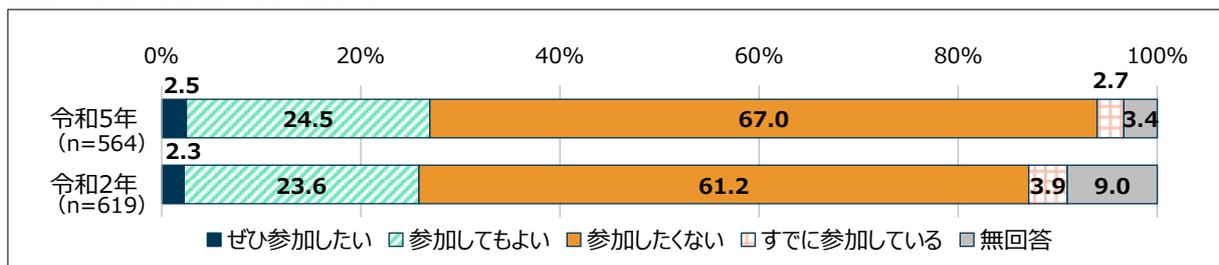
地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、その活動に参加者として参加してみたいかについては、「参加してもよい」が46.3%と最も高くなっていますが、企画・運営（お世話役）としては「参加したくない」が67.0%となっています。

前回調査と比較すると、参加者としても企画・運営（お世話役）としても、「参加したくない」の割合が高くなっています。

#### 参加者として

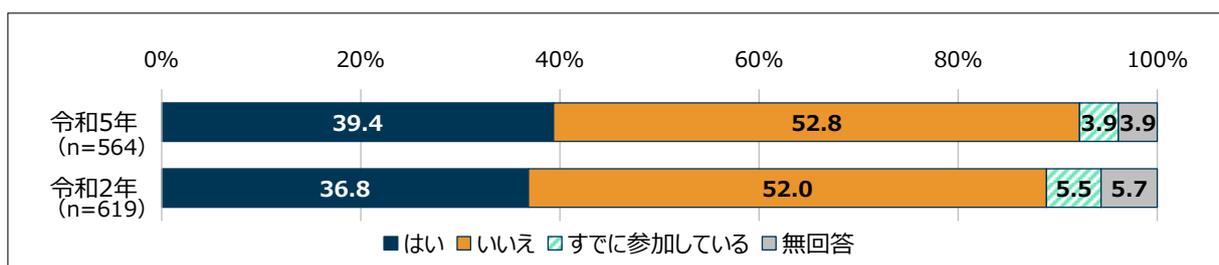


#### 企画・運営（お世話役）として



### ■ ボランティア活動への参加意向

自分ができることであれば、ボランティアとして参加してもいいかについては、39.4%が「はい」と回答しています。

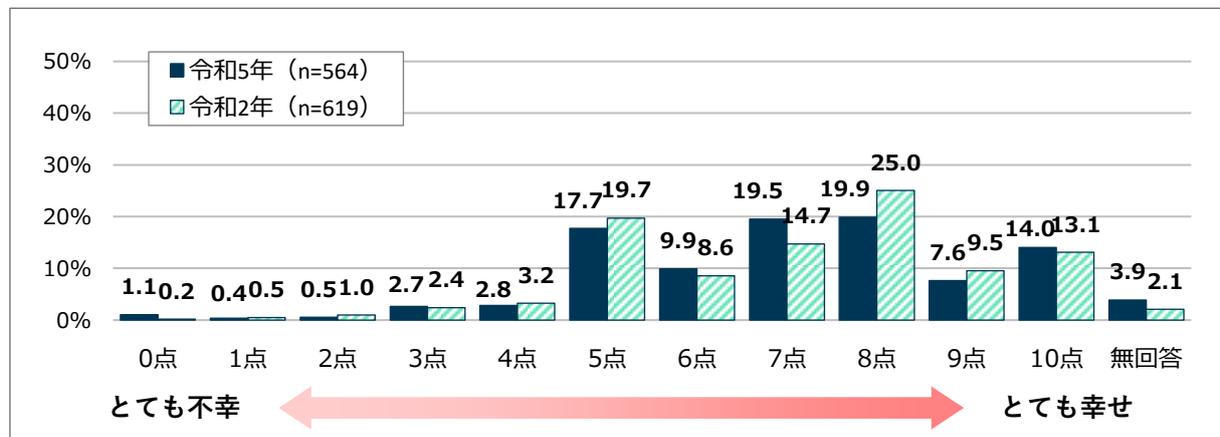


### 主観的幸福度について

■ あなたは、現在どの程度幸せですか

(「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点としています)

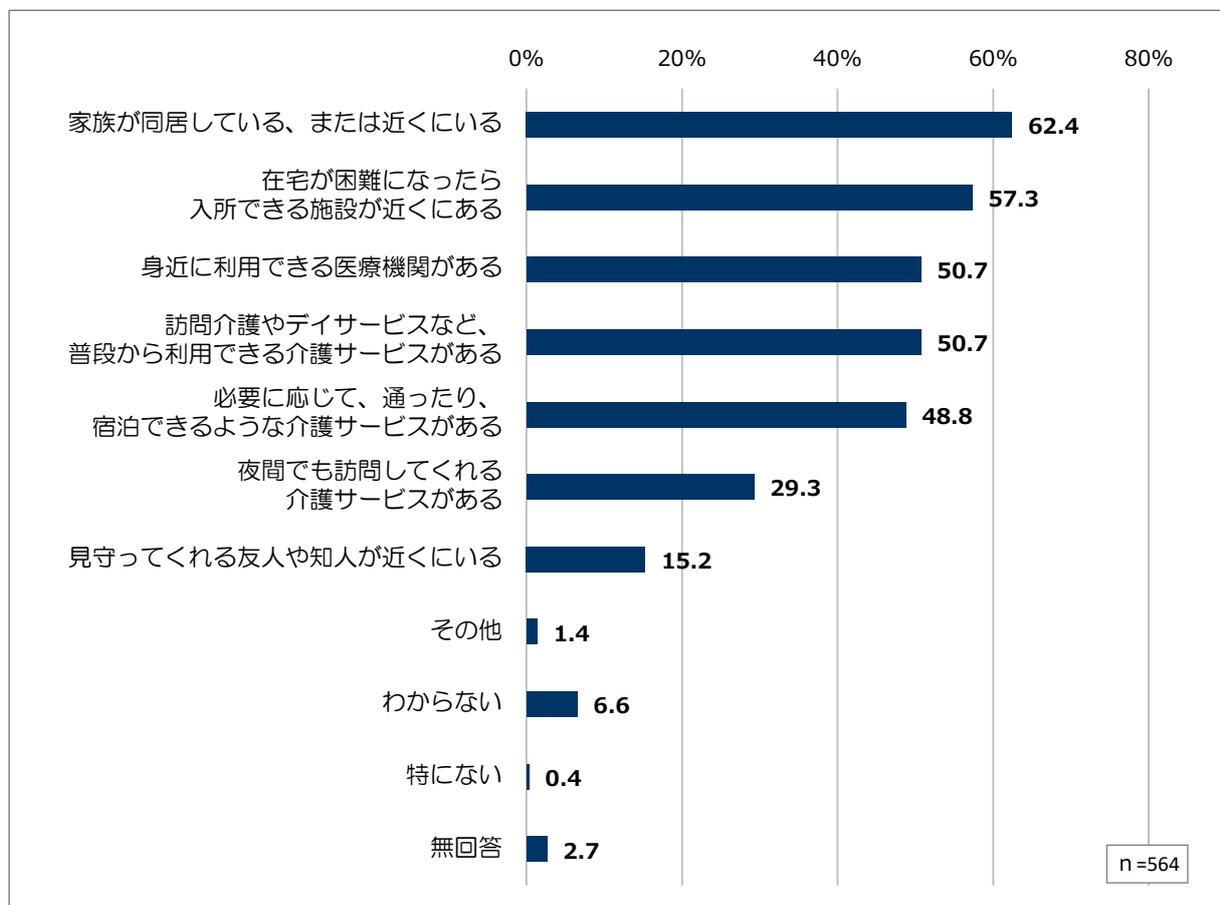
「8点」が19.9%と最も高く、次いで「7点」が19.5%で、平均は7.00点となっています。



### 在宅生活を継続させるために必要なこと

■ 介護が必要になっても在宅で暮らし続けるために必要なこと (複数回答)

「家族が同居している、または近くにいる」が62.4%と最も高く、次いで「在宅が困難になったら入所できる施設が近くにある」が57.3%となっています。



## (2) 在宅介護実態調査

### 1. 調査概要

調査の目的	介護保険サービスの利用状況や家族等介護者の就労状況を踏まえた、「田上町高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定し、在宅生活の継続や介護者等の就労継続の実現に向けた介護サービス基盤の充実を図ることを目的として実施
調査期間	令和5年2月9日～令和5年2月28日
調査対象者	令和5年1月時点において、在宅で生活している65歳以上の要支援、要介護認定者（施設入所者等を除く）の中から無作為抽出した387人
調査方法	郵送による配布・回収
回収状況	回収数：276 回収率：71.3% 有効回答数：276

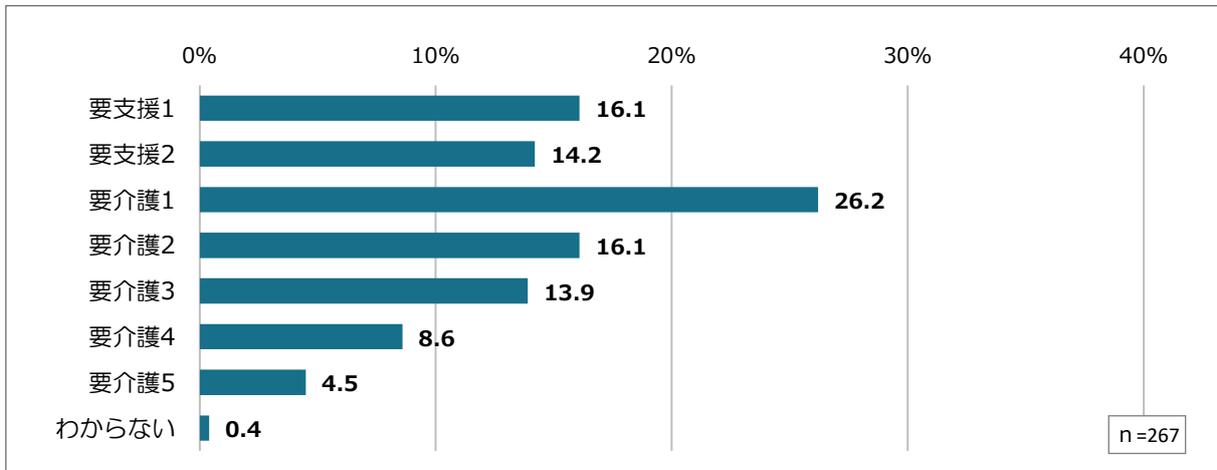
※設問により、令和2年に実施した前回調査結果と比較したグラフを表記しています。

### 2. 調査結果の概要

#### 調査対象者について

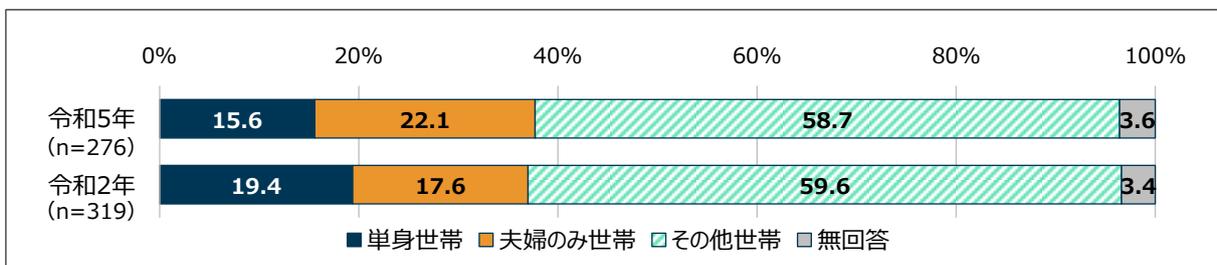
##### ■ 認定区分

「要介護1」が26.2%と最も高くなっています。要介護3以上は27.0%となっています。



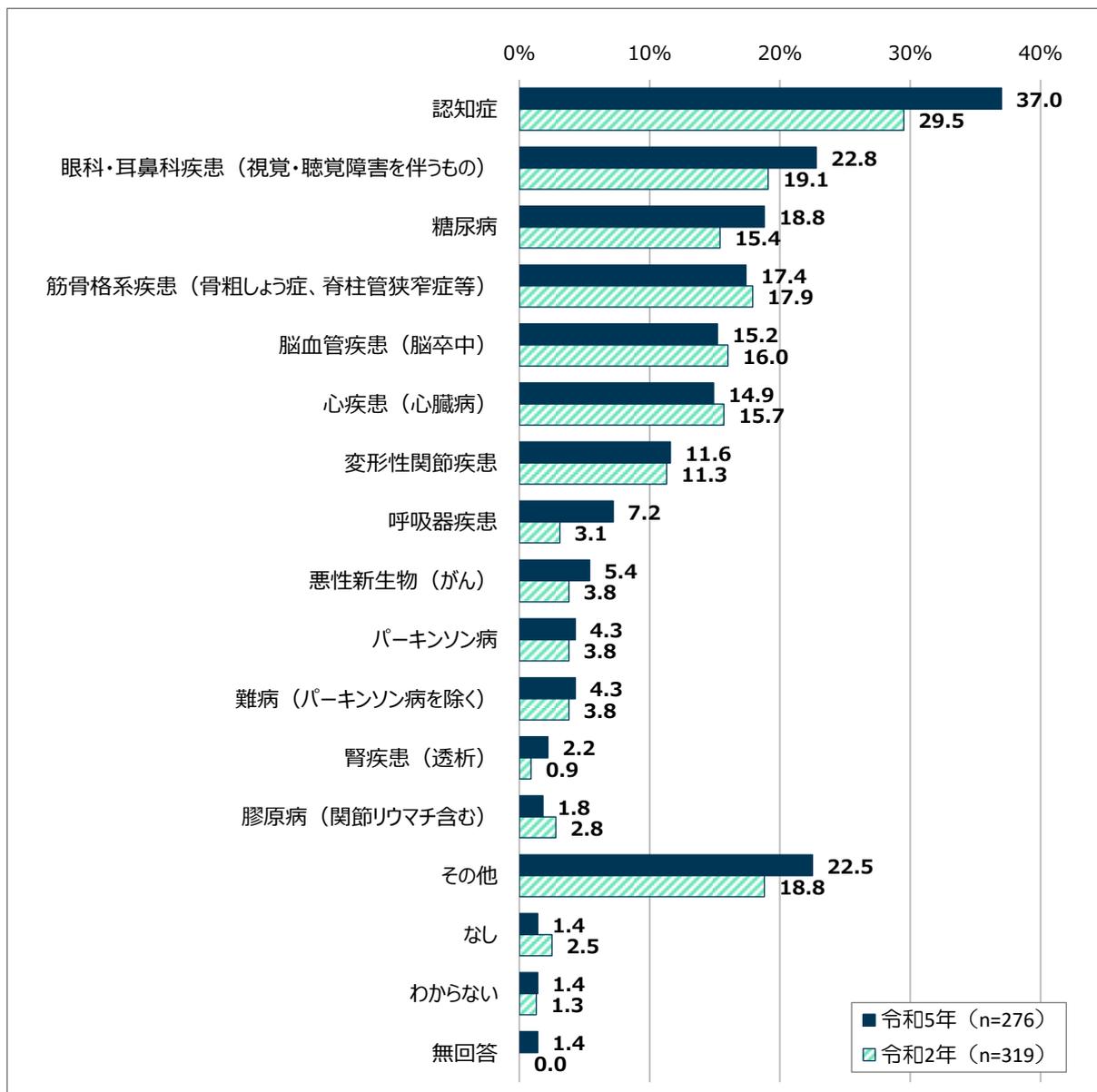
##### ■ 世帯類型

「単身世帯」が15.6%、「夫婦のみ世帯」が22.1%で、最も割合の高い「その他世帯」は58.7%となっています。



■ 抱えている疾病（複数回答）

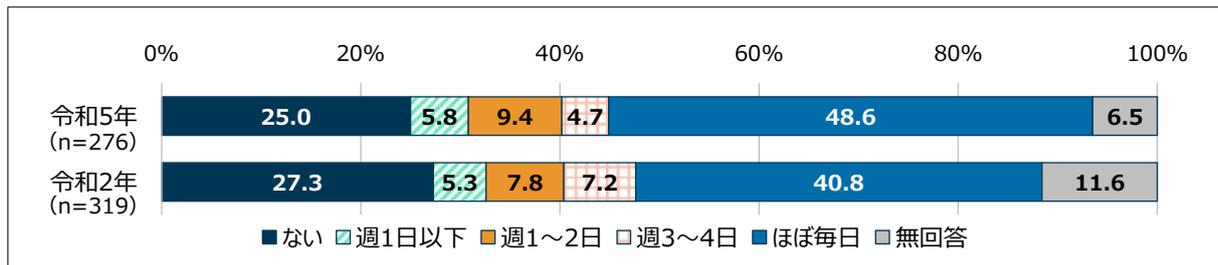
「認知症」が37.0%と最も高くなっています。次いで「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」が22.8%、「糖尿病」が18.8%などとなっています。



## 家族等による介護について

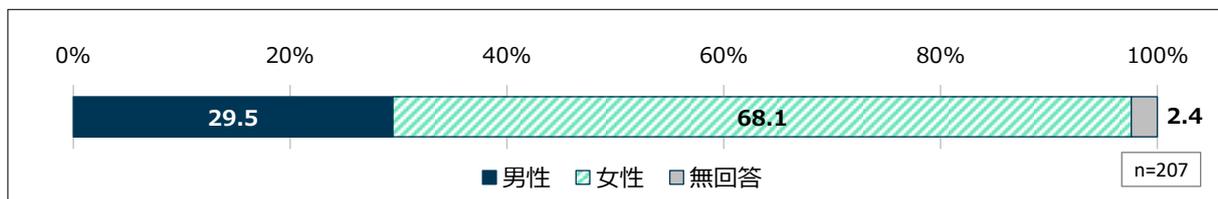
### ■ 家族等による介護の頻度

家族等による介護の頻度は「ほぼ毎日」が48.6%と最も高くなっています。



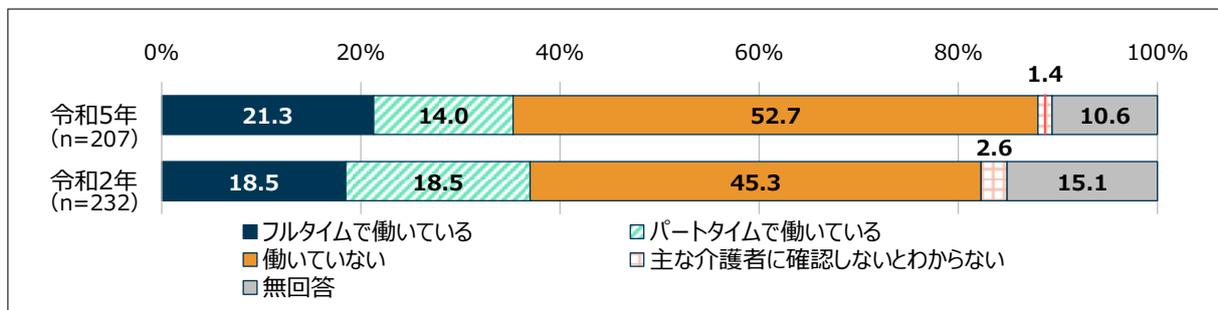
### ■ 主な介護者の性別

「女性」が68.1%となっています。



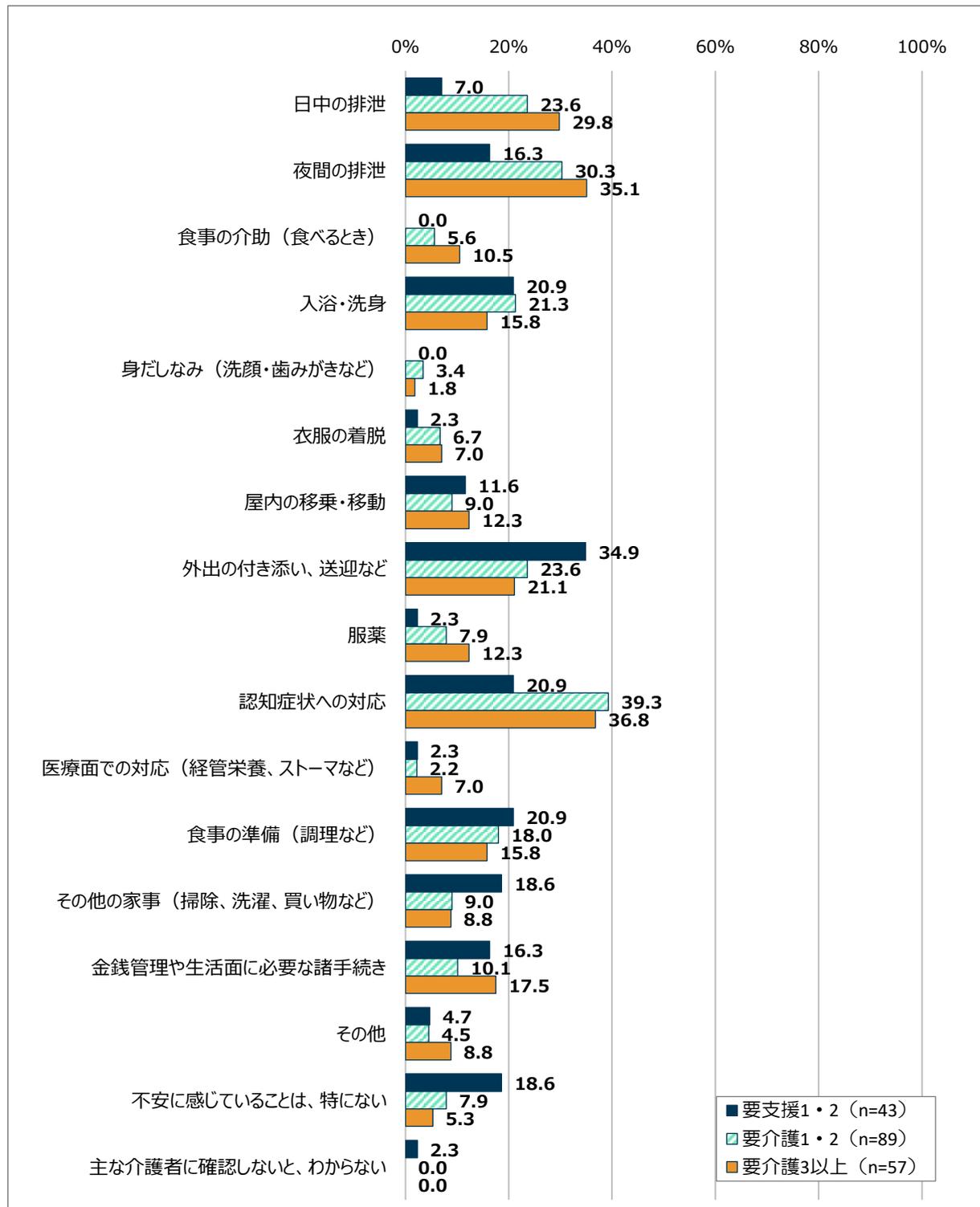
### ■ 主な介護者の勤務形態

「フルタイムで働いている」が21.3%、「パートタイムで働いている」が14.0%で、合わせると35.3%となっています。



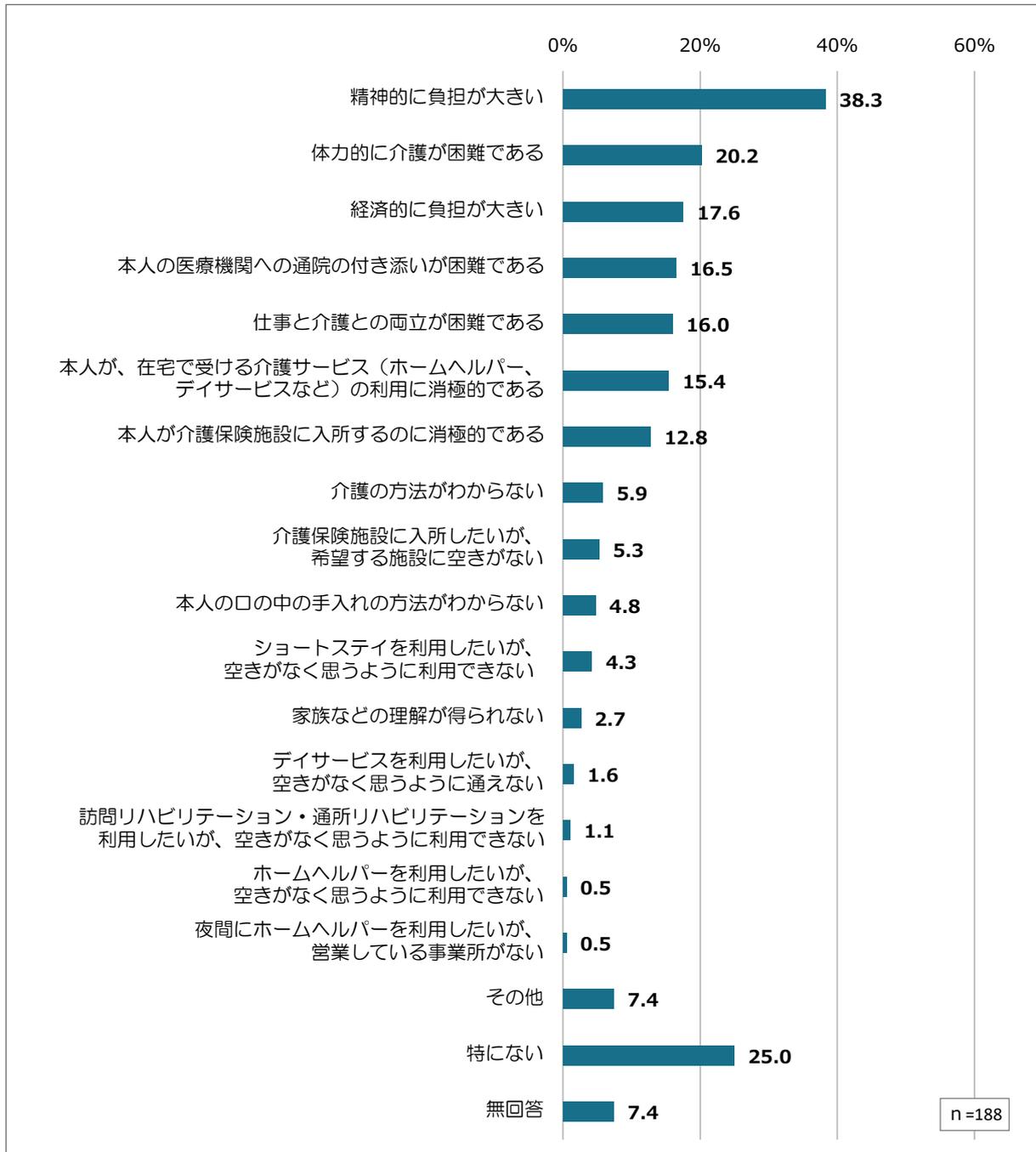
■ 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安を感じる介護（複数回答）

現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護等について要介護度別にみると、「認知症状への対応」と「夜間の排泄」「日中の排泄」については、要介護度の重度化に伴い割合が高くなる傾向がみられます。一方で「外出の付き添い、送迎など」については、重度化に伴い割合が低くなっています。



■ 介護の困りごと（複数回答）

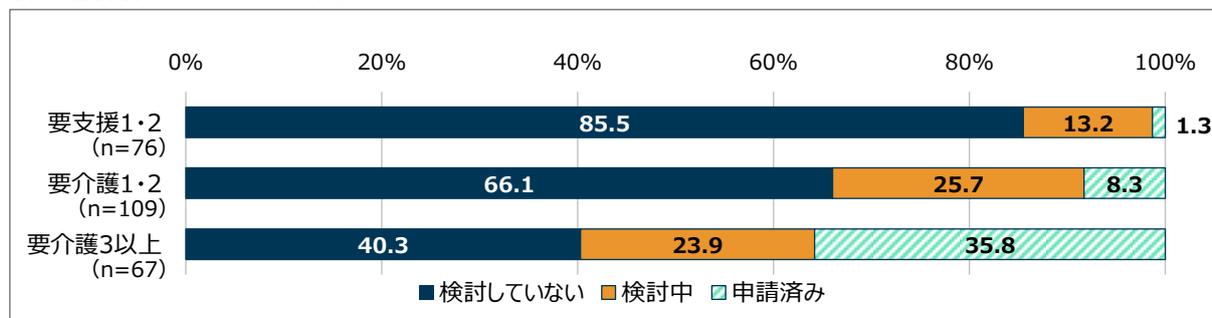
介護者の方が介護を行う上で困っていることは、「精神的に負担が大きい」が 38.3%と最も高く、次いで「体力的に介護が困難である」が 20.2%、「経済的に負担が大きい」が 17.6%などとなっています。一方で「特にない」は 25.0%となっています。



### 施設等への入所・入居の検討状況

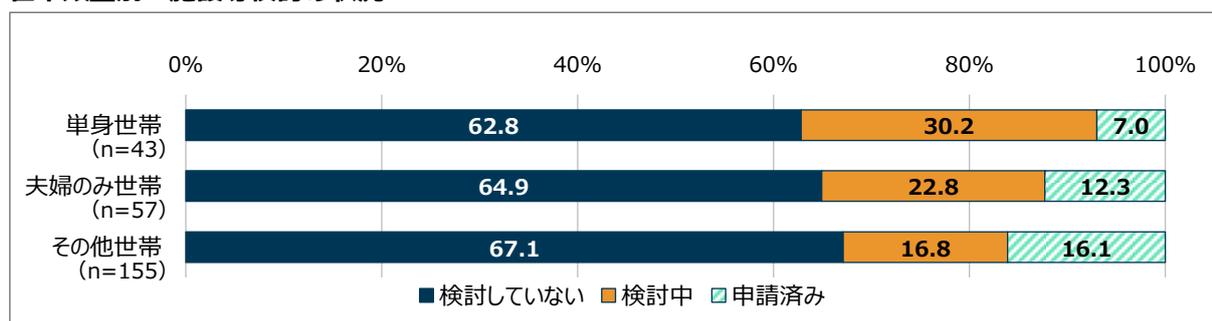
施設等への入所・入居の検討状況について、要介護度（二次判定結果）別にみると、要介護度の重度化に伴い「検討していない」割合が低く、「申請済み」の割合が高くなる傾向がみられます。

要介護度別 施設等検討の状況



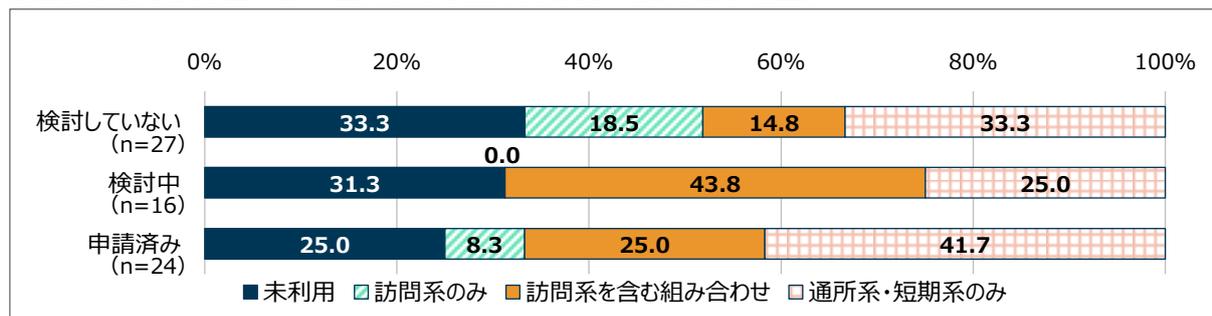
世帯類型別にみると、その他世帯は「検討していない」割合が最も高い一方で、「申請済み」の割合も最も高くなっています。単身世帯は、「検討していない」割合が最も低い一方で、「申請済み」の割合も最も低くなっています。

世帯類型別 施設等検討の状況



要介護度3以上について、施設等検討の状況別に利用している介護保険サービスの組み合わせをみると、施設等への入所・入居を検討していない群は、「未利用」と「訪問系のみ」の割合が高くなっています。検討中の群は「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高く、申請済みの群は、「通所系・短期系のみ」の割合が高くなっています。また、申請済みであってもサービス「未利用」の割合が25.0%となっています。

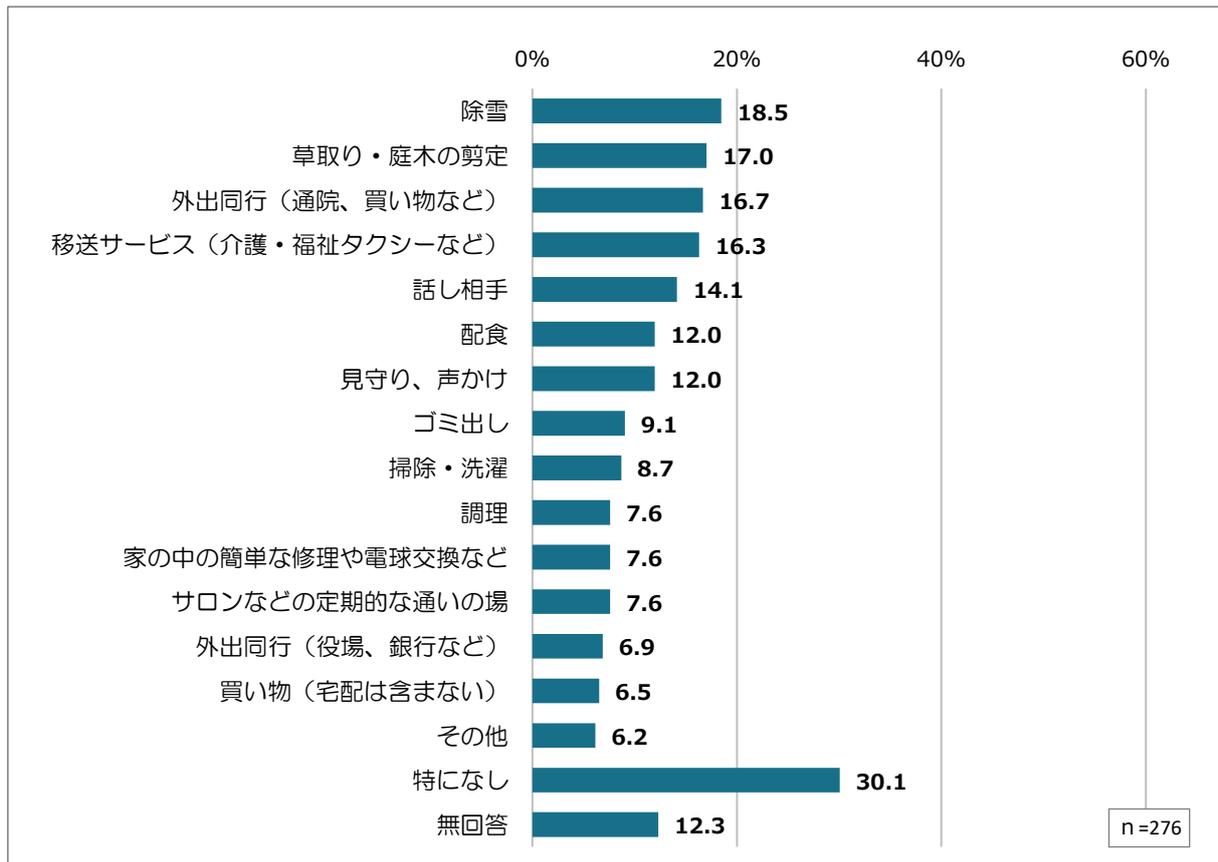
施設等検討の状況別 サービス利用の組み合わせ（要介護3以上）



## 在宅生活を継続させるために必要なこと

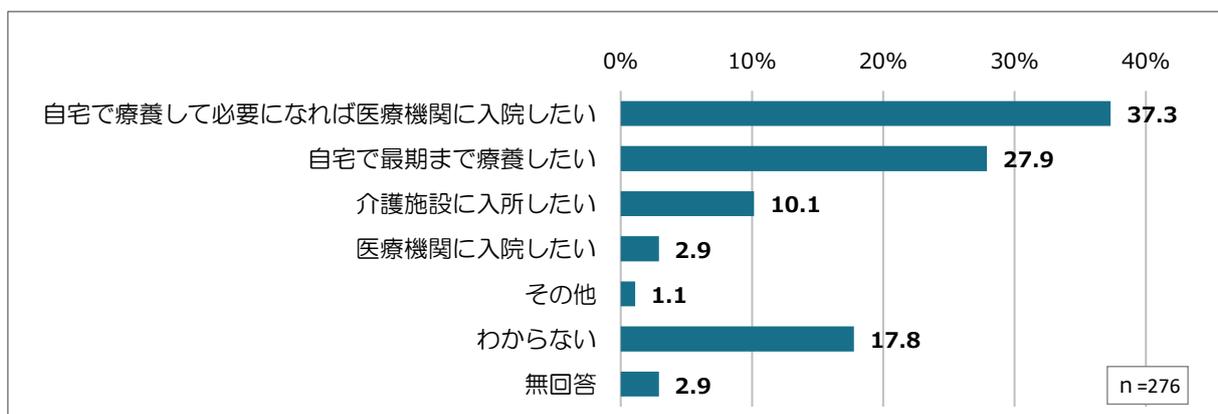
### ■ 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）

在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスとしては、「除雪」が18.5%と最も高く、次いで「草取り・庭木の剪定」が17.0%、「外出同行（通院、買い物など）」が16.7%、「移送サービス（介護・福祉タクシーなど）」が16.3%などとなっています。一方で「特になし」は30.1%となっています。



### ■ 人生の最期

人生の最期をどこで迎えたいと思うかについては、「自宅で療養して必要になれば医療機関に入院したい」が37.3%と最も高く、次いで「自宅で最期まで療養したい」が27.9%となっています。



## 5 日常生活圏域

介護保険事業計画では、地域の要介護者が住み慣れた地域で適切なサービスを受けながら生活できるように、町内における地理的条件、人口、交通事情、その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設整備の状況等の条件を総合的に勘案し、日常生活圏域を設定することが求められています。

本町においては、引き続き町全体を日常生活圏域として設定し、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みます。

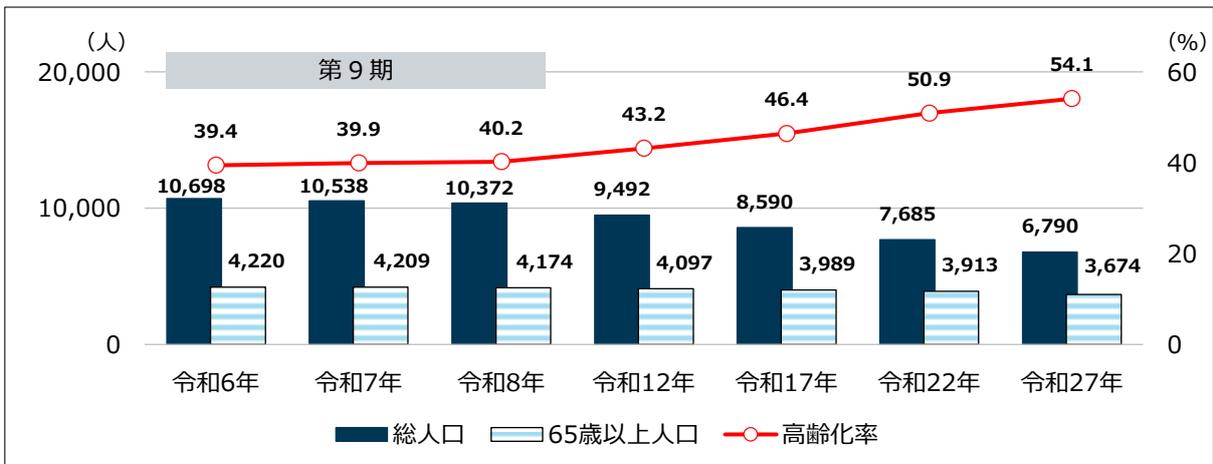
## 6 将来推計

### (1) 人口推計

令和27(2045)年までの人口推計をみると、65歳以上の高齢者人口は減少に転じますが、それ以上に総人口の減少が進むため、高齢化率は上昇し続けると見込まれています。

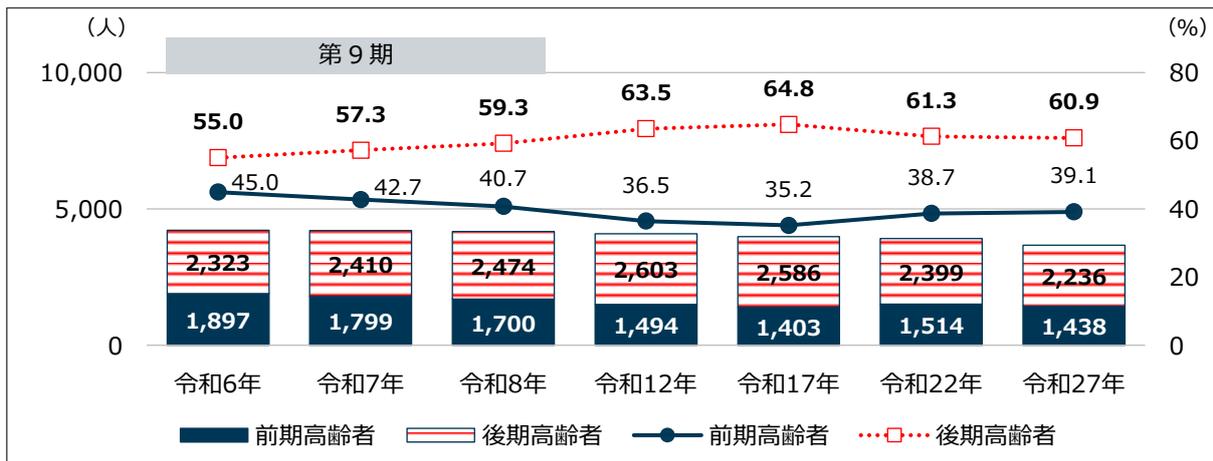
65歳以上の人口の推計をみると、令和4(2022)年に50%を超えた後期高齢者の割合が令和17(2035)年までは上昇していくと見込まれています。

#### 人口と高齢化率の推計



資料：令和6～8年までは住民基本台帳を基準とした独自推計  
令和12～27年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

#### 高齢者人口の推計



資料：令和6～8年までは住民基本台帳を基準とした独自推計  
令和12～27年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

## (2) 要支援・要介護認定者数の推計

令和27（2045）年までの要支援・要介護認定者数の推計をみると、65歳～74歳（前期高齢者）は横ばいですが、75歳以上（後期高齢者）は増加傾向になっています。

### 要支援・要介護認定者数の推計

	第9期			令和12年 (2027年)	令和17年 (2028年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)
	令和6年	令和7年	令和8年				
第1号被保険者	4,220	4,209	4,174	4,109	3,977	3,881	3,729
要支援1	112	114	113	116	127	132	118
要支援2	78	77	79	82	82	86	85
要介護1	148	152	156	159	168	174	174
要介護2	128	130	130	137	145	151	153
要介護3	134	133	135	143	153	163	161
要介護4	92	91	91	97	100	109	116
要介護5	78	82	84	85	91	94	97
<b>総数</b>	<b>770</b>	<b>779</b>	<b>788</b>	<b>819</b>	<b>866</b>	<b>909</b>	<b>904</b>
40～64歳	24	24	24	24	23	19	17
65～74歳	71	69	64	62	55	56	58
75歳以上	675	686	700	733	788	834	829
<b>認定率</b>	<b>17.7%</b>	<b>17.9%</b>	<b>18.3%</b>	<b>19.3%</b>	<b>21.2%</b>	<b>22.9%</b>	<b>23.8%</b>
65～74歳	1.7%	1.6%	1.5%	1.5%	1.4%	1.4%	1.6%
75歳以上	16.0%	16.3%	16.8%	17.8%	19.8%	21.5%	22.2%

資料：地域包括ケア「見える化」システムの将来推計（認定率は第1号被保険者）

